

2022年12月期第3四半期

決算説明資料

株式会社フィスコ
(2022年11月14日)



Copyright (c) 2021 by FISCO Ltd.
No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system, or transmitted in any means -- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise -- without permission of FISCO Ltd.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

CONTENTS

1. 2022年12月期第3四半期連結業績
2. 2022年12月期連結業績見通し

1. 2022年12月期第3四半期連結業績

- 売上高は前年同期を下回ったが、ほぼ計画通りに推移
- 販管費が増加し、営業利益が前年同期比で△9.0%で着地
- KPIを上回る営業利益率 17%超、経常利益率は 20%超 で推移
- 自己資本比率も 62% を維持

前期比で売上が若干減少したものの、概ね計画通りの実績
営業利益、経常利益も前期比で減少も、通期業績予想を上回る進捗率で推移

単位：百万円

	2021年12月期 第3四半期※	2022年12月期 第3四半期	対前年同期比		2022年12月期 業績予想	
	金額	金額	金額	増減率	金額	進捗率
売上高	934	915	△18	△1.9%	1,313	70%
営業利益	172	157	△15	△8.9%	232	67%
営業利益率	18.5%	17.1%	—	△1.4%	—	—
経常利益	190	187	△3	△2.0%	231	81%
経常利益率	20.4%	20.4%	—	△0.1%	—	—
当期純利益	4,023	183	△3,839	△95.4%	227	81%

前期比で業績は若干減少

営業利益率および
経常利益率は、
15%超を維持

※暗号資産に係る表示方法の変更

従来、「営業外損益」に計上してございましたフィスコにおける「暗号資産」の収益計上は、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。このため、2021年12月期第3四半期に「営業外収益」に表示していた「暗号資産売却益」100,481千円、「暗号資産評価益」948千円を「売上高」として組み替えて、表示しております。

連結業績概要（セグメント別業績比較）

情報サービス事業、広告代理業において、前年同期比で売上高およびセグメント利益が増加

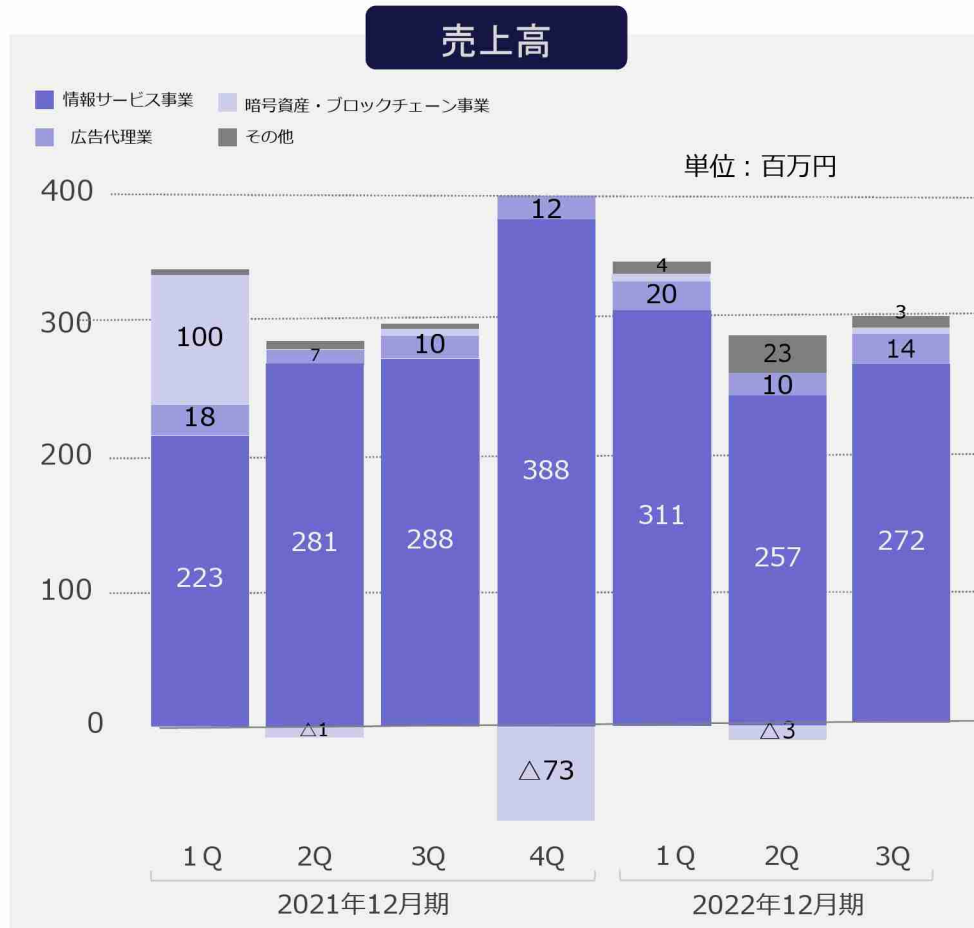
単位：百万円

	2021年12月期 第3四半期		2022年12月期 第3四半期		対前期差異		
	売上	セグメント利益	売上	セグメント利益	売上	セグメント利益	
情報サービス事業	794	265	841	320	47	54	売上5%↑ セグメント利益20%↑
広告代理業	36	5	45	6	8	1	売上24%↑ セグメント利益30%↑
暗号資産・ブロック チェーン事業※	101	99	△2	△5	△103	△105	売上103%↓ セグメント利益105%↓

※第1四半期連結会計期間より、暗号資産のトレーディング収益に係る損益の純額を暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高に計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、変更前と比較して売上高及びセグメント利益が「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントで101,429千円増加しております。

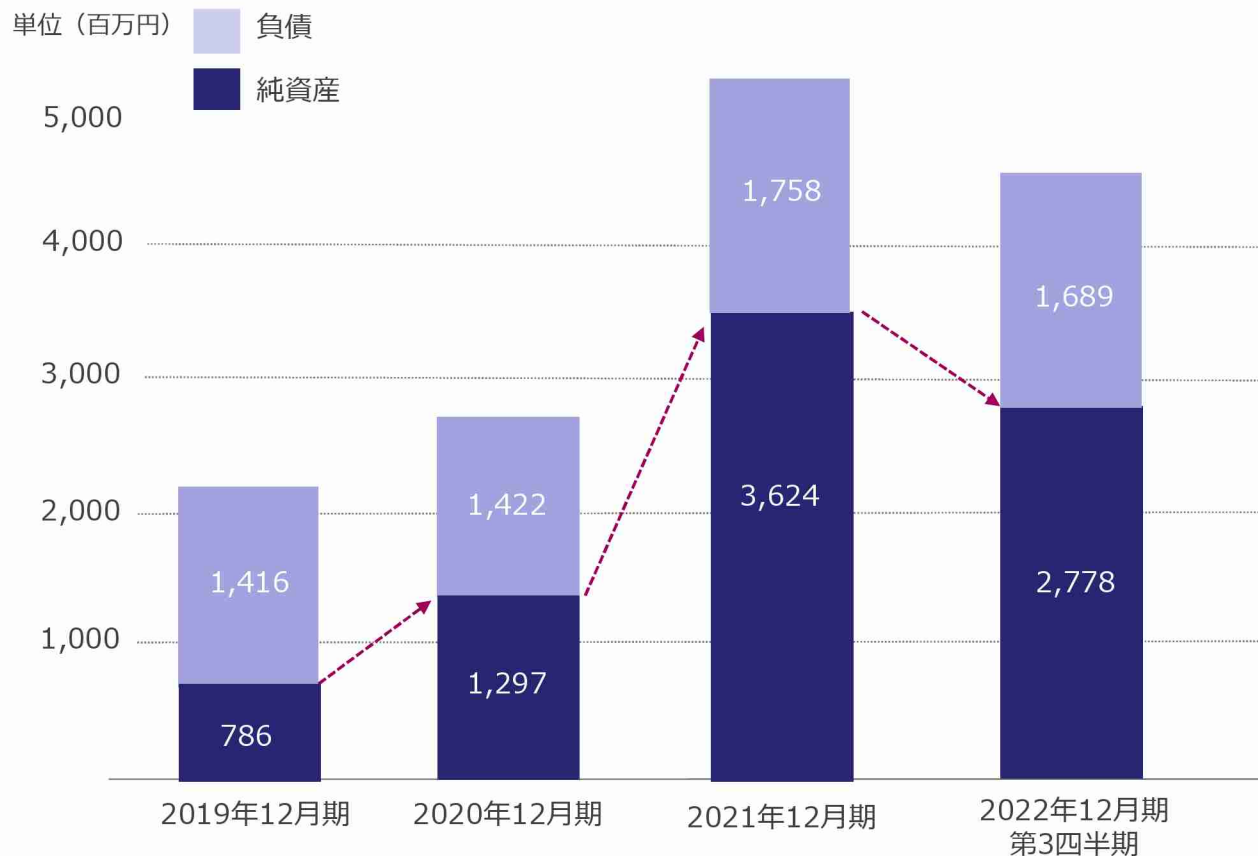
売上高・営業利益の推移

売上高は前期と同水準であるものの、販管費の増加により営業利益は、前年同期比で減少



財務ハイライト：財政状態推移

その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期比で純資産が減少したものの自己資本比率は、62%を維持しており、引き続き安定的な財政状態を確保



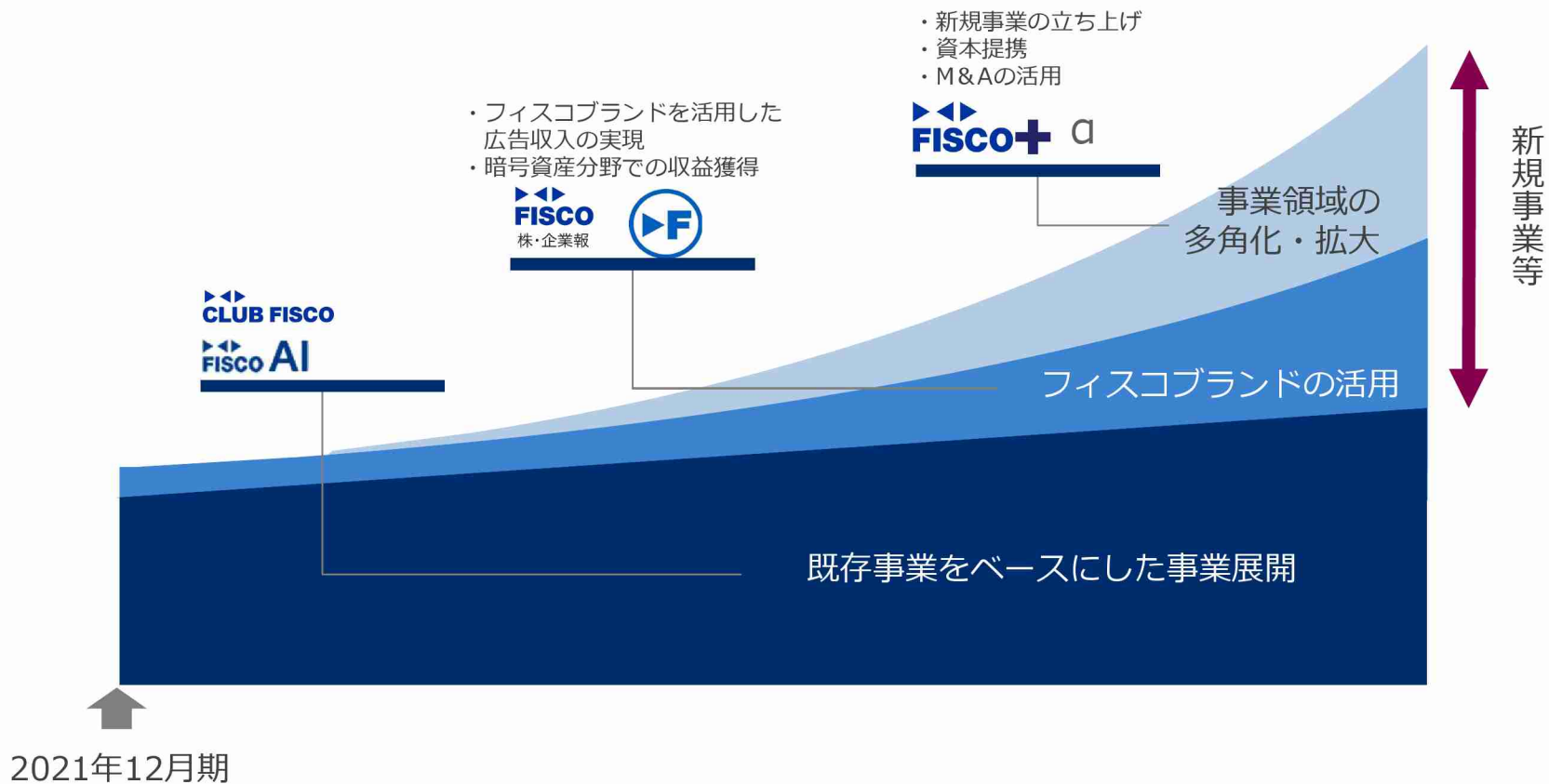
※カシワバエフエムHDのCAICA
DIGITAL子会社化に伴い、持分
法に伴う負債が減少したため、
自己資本比率が改善

負債比率
38%
自己資本比率
62%

2. 2022年12月期連結業績見通し

今後の事業計画と成長イメージ

長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに、新規事業（M&Aの活用）により、事業規模拡大を目指す



経営目標

1. 収益拡大のKPI

売上高：前期比15%増を達成

営業利益率及び経常利益率：15%以上を達成

2. 持続的成長のKPI

自己資本比率：60%以上を維持

IR支援企業数：2023年12月期1,000社を目標

3. 配当方針：1株当たり配当金3.0円を予定

4. 株主優待：クラブフィスコIPOナビ（リミット）無料クーポン フィスココイン（FSCC）500円相当進呈を予定

事業計画（2022年12月期）

足元では順調に事業進捗しているが、通期業績予想は現状維持

- ・フィスコブランドによる広告収入の更なる拡大
- ・既存事業の安定成長・利益率の高い案件の獲得に注力し、KPIの達成を目指す

単位：百万円

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (計画)	増減額	増減率
売上高※1	1,253	1,313	60	4.8%
営業利益	227	232	5	2.5%
経常利益	239	231	△7	△3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 ※2	3,801	227	△3,573	△94.0%

※1 2021年12月期営業外損益の暗号資産売買損益を売上高に変更し、変更後の数値を用いて作成したものを記載。2022年12月期は、暗号資産の売買損益をゼロで想定

※2 大幅な当期純利益減少要因は、2021年12月期におけるCAICA DIGITALの株式交付申込に伴う、関係会社株式交換益（特別利益）の影響によるもの

事業計画：既存事業におけるコンテンツ強化

・フィスコ相場徹底討論セミナー

投資家のニーズを取り込み、新規の投資情報・コンテンツの提供を開始



フィスコweb 株～企業報に、新機能・コンテンツを追加

- ・『人気ニュース』
- ・『銘柄評価』
- ・『IR時系列一覧』

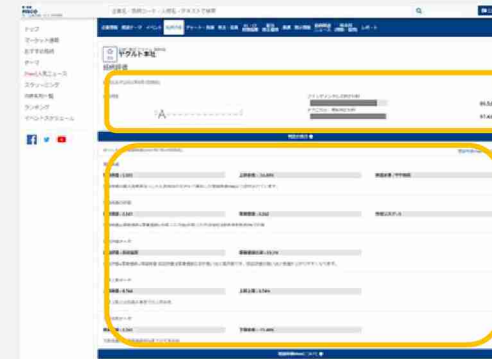
『人気ニュース』



『IR時系列一覧』



『銘柄評価（銘柄カルテと理論株価）』



銘柄カルテ

理論株価

企業IR支援業務として、配信プラットフォームを活用したサービス提供に注力

株式会社 FISCO Decentralized Application Platform (FDAP) が提供する株主優待プラットフォームを利用し、サービスを提供

オンラインIR説明会 バーチャル株主総会



動画視聴サイト

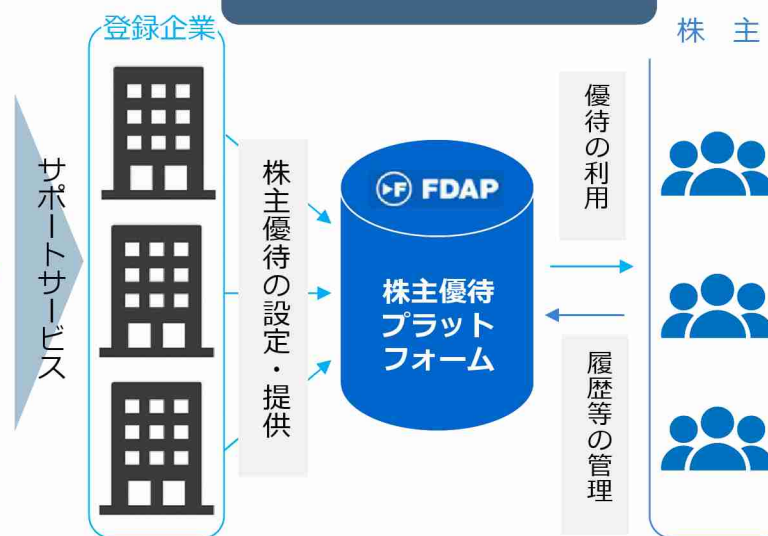
■バーチャル株主総会導入事例■

- ・株式会社QDレーザ
- ・株式会社クシム
- ・株式会社シーズメン etc

■オンライン説明会導入事例■

- ・株式会社アートネイチャー
- ・株式会社アクアライン etc

株主優待サービス



自社暗号資産フィスココイン（FSCC）の取り組み

フィスココイン（FSCC）の利便性および価値向上を目指し、様々な取り組みを実施

<FSCC利用の主な取り組み>

ClubFisco代金決済

レンディング

エアドロップ

株主優待

暗号資産交換所
Zaifにて
「コイン積立」
「おてがるトレード」

フィスコウェビナー参
加者へ配布
・フィスコ相場徹底討
論セミナー

企業オンライン説明会での配布



FSCC
FISCO COIN



時価総額約140億円 (2022年10月31日現在)

発行可能枚数49,663,375枚（バーン実施後）※1
当社は約35%保有（簿外資産）

参照)

※1 2022年4月15日付「フィスココイン（FSCC）の焼却（バーン）の実施に関するお知らせ」

2021年12月期に引き続き期末配当を予定

～基本方針～

長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開に備えた内部留保の拡充に努め、株主の皆様へ継続的な配当を実施

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 (予定)
配当金 (1株当たり)	3.0円	3.0円	3.0円
配当金総額	137百万円	137百万円	137百万円
配当性向	204%	3.61%	60.2%

現行の株主優待に加え、500円相当のFSCCを株主優待として進呈を予定

～株主優待対象～

株主優待基準日（2022年12月31日）の最終の当社株主名簿に記載または記録された株主様



基準日における 保有株式数	優待内容
100株以上 2,500株未満	クラブフィスコIPO抽籤（リミット） 1か月無料クーポン
2,500株以上 5,000株未満	クラブフィスコIPO抽籤（リミット） 3か月無料クーポン
5,000株以上	クラブフィスコIPO抽籤（リミット） 6か月無料クーポン



フィスココイン（FSCC）を
株主様一律 500円相当 配布

本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについては、株式会社フィスコに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述を含みます。

これらの記述は、当社が本資料の作成時点において入手した情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。

これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合レポート等をご参照ください。